

第 33 期 決 算 公 告

平成 17 年 6 月 28 日

東京都町田市鶴間 1670 番地

株式会社 **ケイユ**

取締役社長 井上 恵博

KE//YU

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔流動資産〕	〔17,136,477〕	〔流動負債〕	〔7,175,106〕
現金及び預金	1,479,806	支払手形及び買掛金	1,995,076
売掛金	979,744	短期借入金	1,850,000
クレジット未収入金	8,184,567	未払金及び未払費用	398,510
有価証券	110,212	未払法人税等	539,041
たな卸資産	5,571,230	賞与引当金	227,350
前払費用	102,784	未決算特別勘定	1,520,000
繰延税金資産	221,323	その他	645,127
その他	502,676		
貸倒引当金	15,868	〔固定負債〕	〔590,463〕
		繰延税金負債	14,870
〔固定資産〕	〔13,643,527〕	退職給付引当金	175,263
(有形固定資産)	(10,425,583)	役員退職慰労引当金	354,950
建物及び構築物	2,261,362	その他	45,380
機械装置及び運搬具	446,326		
工具・器具・備品	109,704	負債合計	7,765,570
土地	7,269,001		
建設仮勘定	339,187		
(無形固定資産)	(42,561)	資 本 の 部	
(投資その他の資産)	(3,175,381)	〔資本金〕	〔6,321,631〕
投資有価証券	1,466,358	〔資本剰余金〕	〔6,445,365〕
繰延税金資産	423,135	〔利益剰余金〕	〔9,890,160〕
その他	1,285,888	〔株式等評価差額金〕	〔410,013〕
		〔自己株式〕	〔52,736〕
		資本合計	23,014,435
資産合計	30,780,005	負債・資本合計	30,780,005

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常	営業 損益 の部	営業 収 益 売 上 高 営業 費 用 売 上 原 価 販売費及び一般管理費	38,089,400 30,731,037 5,460,040 36,191,077	
	営業 利 益	1,898,322		
損 益 外 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益 受 取 利 息 為 替 差 益 受 取 地 代 家 賃 そ の 他 営業 外 費 用 支 払 利 息 新 株 発 行 費 償 却 賃 貸 資 産 減 価 償 却 費 賃 貸 資 産 賃 借 料 そ の 他	30,059 5,899 60,968 74,302 12,444 8,028 8,631 46,451 2,936 171,230 78,493	
	経 常 利 益	1,991,060		
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益	4,316	4,316
		特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	21,114	
		営 業 権 償 却 費	701,145	722,260
	税金等調整前当期純利益		1,273,116	
	法人税、住民税及び事業税		904,566	
法人税等調整額		334,359	570,206	
当 期 純 利 益		702,909		

注 記 事 項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 3社

東名横浜クライスラー株式会社

株式会社シュテルン世田谷

株式会社モトーレン東名横浜

なお、株式会社モトーレン東名横浜は、当期において新たに設立した子法人等であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等3社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの

デリバティブ

移動平均法による原価法
時価法

たな卸資産

商 品

イ. 新 車

個別法による原価法

ロ. 中古車

個別法による低価法

原 材 料

移動平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)
による定額法

営業権

取得時に全額費用処理しております。

(3)繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌営業年度から損益計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないことになりました。この改定により改定時の役員に対する役員退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. その他の重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計処理方法の変更)

従来、転貸資産に係る支払賃借料については販売費及び一般管理費に計上し、受取地代家賃は営業外収益に計上しておりました。

しかしながら、近年の転貸物件の増加傾向が今後も続き、当該支払賃借料の重要性が高まることが予想されますので、営業外収益に計上されている賃貸料収入と適切に対応させ、適正な期間損益計算を表示するため、当期より、支払賃借料を、営業外費用に「賃貸資産賃借料」として計上することとしました。

これにより、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費は46,451千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益、税金等調整前純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

連結貸借対照表関係

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,655,109千円

(3) 担保に供している資産

建物及び構築物 34,754千円

土地 559,000千円

(4) 未決算特別勘定の内容

未決算特別勘定1,520,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。

(5) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等については、リース契約により使用しております。

連結損益計算書関係

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 営業権償却費701,145千円は、株式会社モトーレン東名横浜が、ピー・エム・ダブリュー東京株式会社より取得した営業権に係るものであります。

(3) 1株当たり当期純利益 65円63銭

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
未払事業税	48,988千円
賞与引当金	92,736千円
繰越欠損金	37,250千円
在庫未実現利益	22,712千円
その他	19,636千円
繰延税金資産（流動）合計	<u>221,323千円</u>
固定資産	
役員退職慰労引当金	144,464千円
投資有価証券評価損	170,619千円
退職給付引当金	71,332千円
営業権償却費	266,727千円
その他	37,098千円
繰延税金資産（固定）小計	<u>690,242千円</u>
繰延税金負債との相殺額	<u>267,107千円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>423,135千円</u>
固定負債	
株式等評価差額金	281,978千円
繰延税金資産との相殺額	<u>267,107千円</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>14,870千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	1.1%
留保金課税	4.7%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度に加入しております。

なお、当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,658,361千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	543,594千円
年金資産	279,153千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	264,441千円
未認識数理計算上の差異	89,177千円
<hr/>	
退職給付引当金	<u>175,263千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

勤務費用	51,960千円
利息費用	9,109千円
期待運用収益	2,557千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,200千円
厚生年金基金への掛金拠出額	97,457千円
<hr/>	
退職給付費用	<u>172,170千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔流動資産〕	〔13,571,438〕	〔流動負債〕	〔 3,916,038〕
現金及び預金	634,887	支払手形	58,017
売掛金	619,208	買掛金	667,044
クレジット未収入金	6,828,783	短期借入金	650,000
有価証券	110,212	未払金	119,351
商品	3,089,130	未払法人税等	366,112
原材料	37,883	未払消費税等	14,948
仕掛品	21,435	未払費用	71,466
貯蔵品	24,897	前受金	208,070
関係会社貸付金	1,850,000	預り金	134,191
前払費用	54,361	前受収益	9,964
繰延税金資産	111,957	賞与引当金	153,200
その他	197,435	未決算特別勘定	1,429,036
貸倒引当金	8,754	その他	34,632
〔固定資産〕	〔12,179,056〕	〔固定負債〕	〔 575,593〕
(有形固定資産)	(9,422,213)	退職給付引当金	175,263
建物	1,730,635	役員退職慰労引当金	354,950
構築物	416,441	受入保証金	45,380
機械装置	55,826	負債合計	4,491,632
車両運搬具	23,738	資 本 の 部	
工具・器具・備品	56,381	〔資本金〕	〔 6,321,631〕
土地	6,800,001	〔資本剰余金〕	〔 6,445,365〕
建設仮勘定	339,187	資本準備金	6,439,568
(無形固定資産)	(35,366)	その他資本剰余金	5,797
電話加入権	15,121	自己株式処分差益	5,797
ソフトウェア	20,244	〔利益剰余金〕	〔 8,160,421〕
(投資その他の資産)	(2,721,477)	利益準備金	193,690
投資有価証券	1,373,363	任意積立金	40,500
子会社株式	471,800	配当平均積立金	2,000
出資金	1,540	別途積立金	38,500
長期前払費用	95,387	当期末処分利益	7,926,231
繰延税金資産	153,761	〔株式等評価差額金〕	〔 384,179〕
敷金・保証金	614,722	〔自己株式〕	〔 52,736〕
保険積立金	10,903	資本合計	21,258,863
資産合計	25,750,495	負債・資本合計	25,750,495

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 部	営業収益		24,044,132
	売上高 営業費用		
	売上原価	19,058,361	
	販売費及び一般管理費	3,775,272	22,833,634
	営業利益		1,210,498
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息配当金	102,952	
	受取地代家賃	308,941	
	為替差益	5,899	
	雑収入	33,894	451,688
	営業外費用		
	支払利息	4,211	
	新株発行費償却	8,028	
	賃貸資産減価償却費	79,958	
	賃貸資産賃借料	103,231	
雑損失	1,643	197,074	
	経常利益		1,465,112
特別 損益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	4,316	4,316
	特別損失		
	固定資産除却損	20,515	20,515
税引前当期純利益			1,448,914
法人税、住民税及び事業税		625,576	
法人税等調整額		18,557	607,018
当期純利益			841,896
前期繰越利益			7,178,100
中間配当金			93,765
当期末処分利益			7,926,231

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

イ. 新 車

個別法による原価法

ロ. 中古車

個別法による低価法

原 材 料

移動平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取
得した建物(附属設備を除く)につ
いては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであ
ります。

建物

2年～50年

構築物

2年～40年

無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)
による定額法

(ソフトウェア)

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

(6) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してありま
す。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当
額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存
勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それ
ぞれ発生の翌営業年度から損益計上しております。

役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金)

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給
額を引当計上しております。

なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後
の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないことになりました。
この改定により改定時の役員に対する役員退職慰労引当金は、
平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって
最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引
当計上を行っておりません。

(7) その他の重要な会計方針

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計処理方法の変更)

従来、転貸資産に係る支払賃借料については販売費及び一般管理費に計上し、受取地代家賃は営業外収益に計上しておりました。

しかしながら、近年の転貸物件の増加傾向が今後も続き、当該支払賃借料の重要性が高まることが予想されますので、営業外収益に計上されている賃貸料収入と適切に対応させ、適正な期間損益計算を表示するため、当期より、支払賃借料を、営業外費用に「賃貸資産賃借料」として計上することとしました。

これにより、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費は103,231千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表関係

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する債権・債務

短期金銭債権 1,885,656千円

短期金銭債務 101,068千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 3,339,799千円

(4) 担保に供している資産

建物 30,772千円

土地 231,000千円

(5) 偶発債務

子会社（東名横浜クライスラー株式会社、株式会社シュテルン世田谷）の仕入先からの債務に対する債務保証 827,244千円

子会社（株式会社モトーレン東名横浜）のリース債務に対する債務保証 12,545千円

(6) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等については、リース契約により使用しております。

(7) 未決算特別勘定の内容

未決算特別勘定1,429,036千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。

(8) 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 389,471千円

3. 損益計算書関係

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

子会社に対する売上高 657,981千円

子会社からの仕入高 407,390千円

営業取引以外の取引高 327,622千円

(3) 1株当たり当期純利益 78円60銭

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
未払事業税	34,610千円
賞与引当金	62,352千円
その他	14,994千円
繰延税金資産（流動）小計	111,957千円
固定資産	
役員退職慰労引当金	144,464千円
投資有価証券評価損	168,446千円
退職給付引当金	71,332千円
その他	33,196千円
繰延税金資産（固定）小計	417,439千円
固定負債	
株式等評価差額金	263,678千円
繰延税金負債（固定）小計	263,678千円
繰延税金資産（固定）の純額	153,761千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.9%の差異は僅少のため記載を省略しております。

5. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度に加入しております。

なお、当社は、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,075,442千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	543,594千円
年金資産	279,153千円
未積立退職給付債務	264,441千円
未認識数理計算上の差異	89,177千円
退職給付引当金	175,263千円

(3) 退職給付費用に関する事項

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

勤務費用	51,960千円
利息費用	9,109千円
期待運用収益	2,557千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,200千円
厚生年金基金への掛金拠出額	63,338千円
出向者退職金出向先負担額	18,105千円
退職給付費用	119,946千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年